

上場会社名 明海グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9115 URL <https://www.meiji-group.com/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 内田 貴也
 問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員 (氏名) 高橋 あゆ子 (TEL) 03-3792-0811
 半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	32,899	1.8	5,465	△9.6	2,077	△13.7	775	△59.0
2024年3月期中間期	32,313	22.7	6,042	134.6	2,406	449.8	1,888	△53.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 8,250百万円(1.4%) 2024年3月期中間期 8,135百万円(△50.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	22.95	—
2024年3月期中間期	55.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	299,507	89,156	15.6
2024年3月期	276,457	81,413	15.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 46,753百万円 2024年3月期 42,774百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点では、2025年3月期の期末配当予想額は未定です。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,400	△5.6	9,700	△14.9	8,000	37.1	3,800	△26.8	112.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	36,000,000株	2024年3月期	36,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	2,145,601株	2024年3月期	2,239,201株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	33,776,399株	2024年3月期中間期	33,838,386株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

<経済環境>

当中間連結会計期間における世界経済は、地政学リスクの継続や金利、為替相場の変動等により、不透明な状況が続きました。米国経済は個人消費が成長を牽引し、堅調に推移しました。欧州経済は緩やかに回復し、物価の沈静化と賃上げが家計消費を支えています。中国経済は内需の弱さと不動産市場の低迷が影響し、減速傾向にあります。日本経済は賃金の伸びと定額減税が個人消費を支え、緩やかに回復しました。

<外航海運業>

タンカー備船市況は、地政学的な影響を受けやすい状況が継続しています。原油船については、ウクライナ情勢や中東の緊張が船腹需要を押し上げ、市況は比較的高位で推移しましたが、依然として変動が大きく不安定な状況が続いています。これに加え、OPECプラスの生産調整や、アメリカのシェールオイル生産の動向など、原油の供給状況も備船市況の変動要素となっています。石油製品船については、ロシア出し貨物の代替調達やコロナ禍後の荷動き増加が続いており、現時点では季節的要因による下落傾向にはあるものの、比較的好調な市況が維持されています。特にアジア地域での需要増加が顕著であり、これが市況を支える要因となっています。LPG/LNG船についても、地政学的な要因による船腹需要の増加やトレードパターンの変化が引き続き市況に大きな影響を与え、備船マーケットは活況を維持しました。特にLNG船は、新造船の増加にもかかわらず、底堅い船腹需要が継続しており、エネルギー需要の高まりに対応しています。

バルカー備船市況については、大型船においては中国経済の不安定さが影響し、船腹需要が減少する場面もありましたが、全体としては堅調に推移しています。特に、中国による輸出鋼材需要の増加が国内における鉄鋼需要の減少をカバーする形で鉄鉱石や石炭の輸送需要は堅調であり、これが市況を支える要因となっています。中小型船については、パナマ運河の通航規制や穀物の豊作による荷動きの増加が市況を押し上げました。北米や南米の穀物収穫期には、出荷量の増加とそれに伴う滞船の増加が見られ、秋口には市況が反転上昇する兆しが見られます。また、一時期の異常気象によるパナマ運河の通航制限や、中東情勢の緊迫からスエズ運河の利用が難しくなったことで航路変更が余儀なくされるなど、バルカー備船市況においてもタンカー同様の不安定要因が見られます。

自動車船備船市況は、2020年の荷動き減退時のスクラップ促進による船腹量絞り込みの影響が未だ強く、コロナ禍からの回復に伴う自動車生産量と荷動きの増加に伴う旺盛な船腹需要をカバーしきれない状況が継続しており、歴史的な高水準で推移しています。特に電気自動車(EV)の生産増加が顕著であり、これがさらなる船腹需要を生み出し、輸送需要は引き続き高水準を維持しています。

コンテナ船市況は、2023年末から2024年にかけて上昇基調にあります。特にパナマ運河の渇水問題や中東情勢の緊迫化に伴う輸送ルートの変更が需給を引き締め、これによりコンテナ船の運賃は年初より緩やかな上昇を続け、現在は一服した状態にありますが、2023年を上回る状況となりました。

このような状況のもと、当社外航海運部門は、円安の進行、タンカー1隻の新規稼働はあったものの、前年に売却した船舶の稼働減があり、売上高は28,499百万円(前中間連結会計期間比0.4%増)、外航海運業利益は5,537百万円(前中間連結会計期間比7.7%減)となりました。

<ホテル関連事業>

ホテル関連事業部門では、コロナ禍からの回復基調に転じた昨年から比べ宿泊部門では国内個人客やインバウンドの急増により更に実績を伸ばした結果、売上高は4,121百万円(前中間連結会計期間比12.8%増)となりました。一方で食材費の高騰およびエネルギーコストの上昇により営業費用が増加したため、ホテル関連事業損失は178百万円(前中間連結会計期間はホテル関連事業損失100百万円)となりました。

<不動産賃貸業>

不動産賃貸業部門は、稼働率は安定して推移し、売上高は278百万円(前中間連結会計期間比2.2%増)、設備の修繕費の計上もあり、不動産賃貸業利益は105百万円(前中間連結会計期間比26.8%減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,899百万円(前中間連結会計期間比1.8%増)、営業利益は5,465百万円(前中間連結会計期間比9.6%減)、営業外費用が為替差損2,195百万円の計上もあり、経常利益は2,077百万円(前中間連結会計期間比13.7%減)、また、前中間連結会計期間に計上した特別利益(船舶売却益)1,317百万円の剥落により、親会社株主に帰属する中間純利益は775百万円(前中間連結会計期間比59.0%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より23,050百万円増加し、299,507百万円となりました。これは主に、建設仮勘定において、建造中のLNG船4隻を新たに設立した持分法適用関連会社2社への保有に変更したことにより減少した一方で、現金及び預金の増加、船舶1隻竣工に伴う船舶の増加、前述の持分法適用関連会社2社への出資による投資有価証券の増加によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末より15,307百万円増加し、210,351百万円となりました。これは主に船舶取得に伴う長期借入金の増加および在外子会社の為替換算によるものです。

また、純資産の部は、前連結会計年度末より7,742百万円増加し、89,156百万円となりました。これは主に非支配株主持分、その他の包括利益累計額、利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにおいては、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて11,492百万円増加し、49,181百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、13,839百万円(前中間連結会計期間比0.9%増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2,077百万円に、減価償却費8,603百万円を加算し、その他非資金項目を加減算した結果です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動に使用した資金は、704百万円(前中間連結会計期間は3,006百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出9,031百万円、有形固定資産の取得による支出4,705百万円、有形固定資産の売却による収入12,772百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は、4,685百万円(前中間連結会計期間は4,350百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出8,722百万円、長期借入れによる収入4,668百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想に関しまして、第2四半期決算を踏まえ見直しを行っていますが、現時点においては、為替の状況や営業損益の不確定要因があることから、2024年5月15日公表時の数値から変更を行っておりません。

上記の予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる場合があります。今後業績予想等の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,313,224	49,533,765
売掛金	731,162	638,094
商品及び製品	26,508	26,497
原材料及び貯蔵品	1,161,530	1,096,075
その他	5,680,057	6,423,280
流動資産合計	45,912,483	57,717,713
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	171,011,665	184,606,591
建物及び構築物(純額)	11,157,554	11,089,051
土地	9,956,617	10,234,869
建設仮勘定	14,865,014	1,052,907
その他(純額)	365,128	455,496
有形固定資産合計	207,355,980	207,438,915
無形固定資産		
その他	92,909	96,034
無形固定資産合計	92,909	96,034
投資その他の資産		
投資有価証券	15,023,011	25,426,147
長期貸付金	1,617,565	1,714,419
繰延税金資産	616,751	572,630
その他	5,838,773	6,541,934
投資その他の資産合計	23,096,101	34,255,131
固定資産合計	230,544,991	241,790,081
資産合計	276,457,475	299,507,795

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	3,344,901	3,668,511
1年内償還予定の社債	133,000	80,000
短期借入金	30,821,205	37,308,601
未払金	1,012,831	609,696
未払法人税等	767,434	396,545
賞与引当金	81,513	178,800
その他	7,482,455	10,522,037
流動負債合計	43,643,342	52,764,192
固定負債		
社債	45,000	—
長期借入金	136,379,122	137,893,499
繰延税金負債	2,152,157	3,173,718
再評価に係る繰延税金負債	1,080,467	1,080,467
引当金		
役員退職慰労引当金	141,817	135,057
特別修繕引当金	3,261,040	3,995,087
引当金計	3,402,858	4,130,145
退職給付に係る負債	371,974	362,174
持分法適用に伴う負債	265,816	72,261
その他	7,703,342	10,875,214
固定負債合計	151,400,739	157,587,480
負債合計	195,044,081	210,351,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	733,608	760,874
利益剰余金	29,513,608	30,108,689
自己株式	△559,112	△535,394
株主資本合計	31,488,103	32,134,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,750,217	2,322,181
繰延ヘッジ損益	2,119,489	2,319,394
土地再評価差額金	1,885,556	1,885,556
為替換算調整勘定	5,530,726	8,092,469
その他の包括利益累計額合計	11,285,989	14,619,601
非支配株主持分	38,639,300	42,402,350
純資産合計	81,413,394	89,156,122
負債純資産合計	276,457,475	299,507,795

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	32,313,457	32,899,880
売上原価	23,874,207	24,875,229
売上総利益	8,439,249	8,024,650
販売費及び一般管理費	2,396,937	2,559,458
営業利益	6,042,312	5,465,191
営業外収益		
受取利息	267,630	568,992
受取配当金	86,252	57,670
持分法による投資利益	358,289	875,307
その他	355,257	441,381
営業外収益合計	1,067,429	1,943,351
営業外費用		
支払利息	2,141,862	2,337,165
為替差損	1,642,896	2,195,260
デリバティブ評価損	710,051	690,971
その他	208,480	107,892
営業外費用合計	4,703,291	5,331,289
経常利益	2,406,450	2,077,253
特別利益		
船舶売却益	1,317,328	—
特別利益合計	1,317,328	—
税金等調整前中間純利益	3,723,778	2,077,253
法人税、住民税及び事業税	496,290	384,230
法人税等調整額	△643,009	633,354
法人税等合計	△146,718	1,017,584
中間純利益	3,870,497	1,059,668
非支配株主に帰属する中間純利益	1,982,349	284,647
親会社株主に帰属する中間純利益	1,888,148	775,021

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	3,870,497	1,059,668
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,067	582,443
繰延ヘッジ損益	164,614	630,020
為替換算調整勘定	2,890,454	5,624,503
持分法適用会社に対する持分相当額	741,464	353,974
その他の包括利益合計	4,264,600	7,190,941
中間包括利益	8,135,098	8,250,610
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,528,275	4,108,632
非支配株主に係る中間包括利益	3,606,823	4,141,977

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,723,778	2,077,253
減価償却費	8,856,076	8,603,488
受取利息及び受取配当金	△353,882	△626,662
有形固定資産除売却損益(△は益)	△1,317,328	—
支払利息	2,141,862	2,337,165
為替差損益(△は益)	1,691,409	1,959,810
デリバティブ評価損益(△は益)	710,051	690,971
持分法による投資損益(△は益)	△358,289	△875,307
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△63,714	△6,760
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,182	△9,800
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	693,159	734,047
前受金の増減額(△は減少)	△212,853	51,237
棚卸資産の増減額(△は増加)	△73,570	65,466
未収消費税等の増減額(△は増加)	△61,126	△175,496
海運業未払金の増減額(△は減少)	265,862	323,609
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△640,019	△643,481
その他	699,158	1,736,439
小計	15,710,757	16,241,981
利息及び配当金の受取額	472,853	623,585
利息の支払額	△2,102,150	△2,319,537
法人税等の支払額	△370,504	△706,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,710,955	13,839,150
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,738,179	△4,705,772
有形固定資産の売却による収入	2,461,176	12,772,018
定期預金の預入による支出	△632,974	△352,618
定期預金の払戻による収入	601,046	624,758
投資有価証券の取得による支出	△671,245	△9,031,370
貸付けによる支出	△120,349	△10,000
貸付金の回収による収入	85,101	29,827
その他	8,800	△30,966
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,006,622	△704,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	622,905	262,505
長期借入れによる収入	6,447,318	4,668,419
長期借入金の返済による支出	△10,885,286	△8,722,583
社債の償還による支出	△156,000	△98,000
配当金の支払額	△177,621	△179,394
非支配株主への配当金の支払額	△5,080	△378,928
その他	△196,557	△237,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,350,322	△4,685,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	950,728	3,042,970
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,304,739	11,492,681
現金及び現金同等物の期首残高	26,971,185	37,688,466
現金及び現金同等物の中間期末残高	34,275,924	49,181,147

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、持分法適用関連会社1社は自己株式(当社株式)93千株(当社帰属分)を処分しました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式は23,718千円減少し、資本剰余金は27,266千円増加しました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,385,438	3,655,104	272,915	32,313,457	—	32,313,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,385,438	3,655,104	272,915	32,313,457	—	32,313,457
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,998,589	△100,183	143,905	6,042,312	—	6,042,312

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外航海運業	ホテル関連事業	不動産賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,499,412	4,121,650	278,817	32,899,880	—	32,899,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,499,412	4,121,650	278,817	32,899,880	—	32,899,880
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,537,985	△178,126	105,332	5,465,191	—	5,465,191

(注) セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。